

地震本部の成果の普及方策等に関するこれまでの議論及び取組

平成24年11月1日
地震調査研究推進本部事務局

内 容

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について
2. 成果の普及方策の取組事例

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

「地震調査研究推進本部における広報の在り方について」(平成9年6月16日)

- ・広報小委員会(平成7年11月～平成9年5月)を設置し、地震本部における広報の在り方について検討

1. 地震調査研究についての広報の現状

- ・気象庁、国土地理院、地方自治体等の状況を踏まえ、地震本部も成果を国民に十分還元すべく効果的な広報。

2. 地震調査研究についての広報の基本目標

- ・「被害を伴う地震は避けられないが、その被害を最小限にすることをめざす」との視点に立ち、「地震との共存」を共通の認識としていくことを、当面の基本目標。

3. 地震調査研究について広報すべき事項

(1) 地震についての基礎知識の普及

- ・国民が地震の正しい知識を持つための基礎知識、調査研究の学問レベルや成果の現状について広報

(2) 長期的な地震発生の可能性の評価についての広報

- ・各地域の防災関係機関が、防災対策を推進するとともに、地震と被害の軽減についての関心が高まることを期待して、長期的な地震発生の可能性について、可能な限り総合的な評価を行った上で広報を行うべき。

(3) 発生した地震に関する情報の迅速な広報

- ・地震防災関係機関や国民が復旧活動を適切に展開するために、今後の地震活動の推移について総合的な評価を行い、その結果を迅速に広報すべき。

4. 当面実施する広報

(1) 地震についての基礎知識の普及

- ・地震調査研究でどこまで地震の解明が進んでいるか、地震についての基礎知識等。
- ・全国の地震活動及び地殻変動の現状評価。

(2) 長期的な地震発生の可能性の評価についての広報。

- ・活断層調査等に基づく長期評価
- ・都道府県単位(地域ごと)の地震活動の特徴
- ・地震調査研究の成果の周知や報道の在り方などについて、報道機関等と適宜、意見交換の実施。また、地震発生について国民が大きな不安を抱くような自体が生じた場合は検討結果を広報。

(3) 発生した地震に関する情報の迅速な広報

- ・臨時会を開催し、地震活動及び地殻変動の評価結果を迅速に広報。
- ・余震については、過去の地震観測結果の統計を利用し、評価手法と公表の在り方について今後検討。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

5. 当面の広報手段

(1) 直接的な広報

インターネット、セミナーとシンポジウム、防災担当者等の研修(自治体・民間企業・報道機関)、広報窓口の設置

(2) 間接的な広報

地方自治体及び報道機関との協力

6. おわりに

広報は研究の進展、技術開発の進歩等を踏まえ、臨機応変に進めていくべき。国民のニーズの変化にきめ細かく対応し、成果の国民への還元を図っていくものとする。

別紙 定常的に行う広報の事例

1. 地震調査委員会の評価結果の説明

- ・随時専門用語の説明、Q&A集等の解説資料の作成

2. 地震調査委員会がとりまとめる都道府県単位毎の地震活動の特徴の広報

- ・成果を冊子にまとめ、地方自治体及び国民に提供
- ・地方自治体の協力を得て、適宜、地域住民及び自治体防災担当者への説明会

3. 広報資料の活用等

- ・基礎知識や地震調査研究の現状等についてパンフレットの作成。この資料を地震調査研究の進展に応じ適宜改訂
- ・ニュースレターの毎月発行。
- ・身体障害者や外国人等に配慮した資料の作成。
- ・地震防災関係者の便宜を図るため、我が国の地震調査研究の概要、地震本部の概要等を記した地震調査研究便覧の作成
- ・過去の大きな地震から、何十年、何百年等を経た時期に、関係機関、地元自治体、報道等と協力して広報を行う。

4. 広報窓口の明確化

- ・地震調査研究便覧に地震本部の関係機関の対応窓口を記す。

5. 東海地震について

- ・住民の防災意識を新たにしていくことが重要なため、関係機関と連携し、東海地震についての知識、東海地域の地殻活動の現状等の解説、広報等を行う。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

「政策委員会成果を社会に活かす部会報告

―地震調査研究における長期評価を社会に活かしていくために―(平成13年8月22日)

- ・成果を社会に活かす部会において(平成11年11月～平成13年6月)、長期評価結果を社旗に有効に社会に活かしていくため議論。

1. 検討の経緯

2. 地震調査委員会における長期評価の従来の提示のあり方と課題

- ・評価期間を、受け手が身近な情報として受け取ることができる期間に変更すべき。
- ・「高い」「低い」といった定性的な表現から定量的な表現にすべき。
- ・受け手のニーズの特性を踏まえたわかりやすい内容・表現にすべき。

3. 長期評価の提示のあり方の改善について

(1) 中間報告による改善点

- ①確率評価の解説及び補足的情報
 - ・評価の解説、過去に発生した地震の発生確率との比較等。
- ②確率評価のランク分け
 - ・3%及び0.1%をしきい値としてグループ分け。
- ③確率評価の対象期間
 - ・30年を基本とし、50年、100年、300年、現在までの集積確率も記載。

(2) 今後の改善点

- ①活断層や活断層調査の現状の説明
 - ・活断層や活断層調査とはそもそもどういったものかHP等に掲載すべき。
- ②確率の補足的情報
 - ・身近で発生する危険な現象の発生確率との比較を提供すべき。
- ③活断層のランク分けと強震動評価
 - ・主要活断層の評価が完了した時点において、確率評価だけでなく、地震の規模、強震動も考慮して改めて整理する必要。
- ④防災機関での活用のあり方
 - ・自治体においては、長期評価の公表を受けて、公開されているソフトウェア等を活用して、強震動分布の概略を把握するなどして被害想定を点検、見直すべき。国においては、活断層による地震発生確率、地震規模、強震動や被害想定を踏まえた防災対策についてガイドライン的なものを整備して、地方自治体などにおける防災対策を的確かつ効率的に進めることが必要。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

「地震調査委員会政策委員会成果を社会に活かす部会報告

―地震動予測地図を防災対策等に活用していくために―(平成17年3月23日)

- ・成果を社会に活かす部会において(～平成17年3月)、「全国を概観した地震動予測地図」の公表にあわせて、地図の国民への理解や防災対策への活用を図る際の手引きとなることを目指し報告書を作成。

1. 成果を社会に活かす部会のこれまでの取組
2. 地震動予測地図とは何か
3. 地震動予測地図として公開されるもの
4. 確率的地震動予測地図
5. 震源断層を特定した地震動予測地図
6. 地震動予測地図の活用
7. 今後に向けて

- ・地震調査研究の成果の普及方策の方針を示したものではなく、地震動予測地図の解説書的な内容。
- ・活用方法、確率論の持つ意味等についても解説を行っている。
- ・活用方法については、活用事例や地方自治体において望まれる対応等について解説されている。
- ・結びにおいて、「専門家あるいはそれに準じる人達への説明と、一般市民に対する説明を、それぞれ分けて実施し、その際にはその対象に応じてわかりやすい言葉を考案、使用することも、今後の検討課題として残っていると考える」とされている。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(案)」(未公表)

・総合部会(平成21年10月～平成23年3月)において、成果の効果的な普及方策について検討。

1. はじめに ー検討の経緯ー

○地震本部は、平成17年、「全国を概観した地震動予測地図」を公表。
○同地図の地震防災対策への活用を図る際の手引きとして、「地震本部政策委員会成果を社会に生かす部会報告ー地震動予測地図を防災対策等に活用していくためにー」を策定。

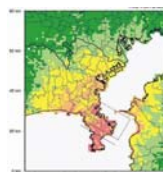
6年が経過
○評価する地図上のメッシュサイズを約1km四方から約250m四方にするなど高度化を行い、身近な地図での評価結果を読み取ることができる「全国地震動予測地図」を公表。
○「長周期地震動予測地図(試作版)」を新たに公表。

これを踏まえ
○国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で、地震調査研究を推進するとともに、目標や成果を分かり易く国民に示すため、地震本部の成果の効果的な普及方策について検討を実施。

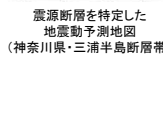
2. 調査結果の概要

地震本部がこれまでに公表してきた成果

- ・確率論的地震動予測地図
- ・震源断層を特定した地震動予測地図
- ・長期評価 等に関する調査



確率論的地震動予測地図



震源断層を特定した地震動予測地図(神奈川県・三浦半島断層帯)



長期評価

調査対象	国民	地方公共団体等	工学・社会科学分野の専門家
調査方法	アンケート調査	ヒアリング調査 グループインタビュー調査	ヒアリング調査
調査内容	・どのように理解し受け止め、それが防災意識の向上や防災対策にどう結びついているか ・どのような広報を望んでいるか 等	・地震本部の成果の浸透度 ・防災対策促進に対する寄与度 ・活用事例 ・ニーズ 等	・地震本部の成果の浸透度 ・防災対策促進に対する寄与度 ・活用事例 ・ニーズ 等
調査結果の概要	○「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」を見たことがある人は1割程度 ○これらの情報源は主にテレビ、新聞、地方公共団体の広報誌 ○地震本部の成果が分かりやすいとの回答が9割程度 ○「海溝型地震」、「地震の発生間隔(周期)」はあまり知られていない ○さらに知りたい情報は「居住地域での大きな地震の発生確率」など、自らに関係する情報	○活用事例 ・主に地域防災計画や被害想定等のための基礎資料、地震防災意識啓発のための基礎資料として活用 ○論点 ・わかりやすい情報提供 ・動画などの活用しやすい素材の提供 ・基礎データの国による一元的管理 等	○活用事例 ・建築物等の耐震設計の際に地震本部が計算した波形を活用 ・顧客や関係者に対するリスクコミュニケーションツールとして活用 ・耐震補強の優先順位付け、施設立地計画等として活用 等 ○論点 ・地震本部の成果の元データ、計算過程で得られたデータ等の公開 ・より詳細な活断層情報の提供 等
総合部会における議論の概要	・全国地震動予測地図をできる限り多くの人へ配布 ・マスコミに対する記者会見や説明会の充実 ・HPや説明会等を通して、J-SHISやeコミ等の情報提供 ・地震本部と地域防災リーダーや関係機関との情報交換の充実による国民のニーズの把握 ・気象庁HP等への地震本部のリンクの掲載 ・各地の気象台による地震の知識の普及 等	①地域住民への情報提供の担い手としての地方公共団体に関する議論 ・地方公共団体独自の広報誌等の作成支援のための分かりやすい情報及び素材の提供 ・確率論的地震動予測地図等の成果物の見方の解説等の講習会等を実施 ・地震本部HPを、関係機関の成果が得られるポータルサイトに改良 ・地方公共団体のグッドプラクティスを広報誌等を用いて水平展開 等 ②防災対策の担い手としての地方公共団体に関する議論 ・対象地域に分布する活断層で発生する地震の総合的な評価の導入 ・文部科学省と地方公共団体等との連携・情報交換を強化 等	・学協会、講習会、防災関係機関の研修、防災講演会等の場を活用し地震本部の成果を情報提供 ・地震本部から各業界に働きかけ、各業界の定期的なメールマガジンや関連紙で地震本部の成果の情報提供 ・「全国地震動予測地図」技術報告書及び手引き・解説編の充実及び広報 ・首都圏など特にニーズの高い地域の長周期地震動の重点的な精度向上 ・関係省庁や指定確認機関等への地震本部の成果の積極的な情報提供 ・工学・科学的な研究のニーズの把握、活用可能な各種ハザード情報の整理

3. 地震本部の成果の普及方策に関する総合部会からの提案

(1) 地震本部の成果の広報活動強化及び活用促進に関する総合部会からの提案事項

これまでの地震本部の成果の効果的な広報活動や有効な活動事例の水平展開をより一層強化。今般の総合部会の議論を踏まえ、**地震本部等が今後対応すべきと考える総合部会の提案事項**は以下のとおり。

① 広報媒体の積極的活用

- ・地震本部関連の記者会見の充実・強化
- ・地震本部ホームページ及び地震本部ニュースの有効活用

② 地域住民等に対する地震本部の成果の普及方策

- ・説明会やシンポジウムの開催や、学校教育教材等への掲載の取組
- ・地震本部ホームページの地震調査研究のポータルサイトとして位置づけ

③ 公的機関や民間企業等に対する地震本部の成果の普及方策

- ・地方公共団体の独自のリーフレットや広報誌等の作成をサポートするため、分かりやすい情報及び素材の提供を積極的に推進
- ・研究者による成果普及啓発活動やサイエンスコミュニケーション等の多様な活動をより一層強化

④ 地震調査研究の成果の効果的な活用促進

- ・統合化地下構造データベースによる地盤データ等の収集・整備・公開の促進
- ・J-SHIS等を活用しつつ地方公共団体の担当者が自分でデータを容易に変換・加工できるツールの整備
- ・地方公共団体が実施する被害想定への活用促進
- ・防災関係省庁や建築物の性能評価確認機関等への活用促進

(2) 今後に向けて

○達成可能な事項から順次着手し、総合部会で達成状況をフォローアップ。

具体的には、特定の地域や企業をモデル的に選定し、地震本部の成果を適用した取組を実施し、防災力強化への寄与度について評価。

○国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するため、地震本部の成果の効果的な普及方策について、引き続き検討。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

新総合基本施策の見直しの議論、アンケート調査

- ・総合部会において新総合基本施策の見直しの議論（平成23年12月～平成24年7月）。

●議論や調査の経過

- ・「地震調査研究成果の経済波及効果に関する調査」（国民、自治体、企業等にアンケート調査）
- ・総合部会 第24回～第31回 ※第30回除く（JAMSTEC、東大地震研、愛知県、高知市、気仙沼市、静岡県、応用地質、清水建設、竹中工務店、JR東日本からヒアリング）

○議論による普及方策関連の主な意見

- ・地震動予測地図の表示の仕方を変える必要がある。
- ・研究成果や情報の発信方法についての研究も一緒にやっていく必要があるのではないか。
- ・「地震の調査研究」が「地震予知の調査研究」だと思われている誤解を解く努力をする。
- ・長期評価・地震動予測地図の含む誤差の大きさを伝える。
- ・教育の場でも、防災教育や、その専門の教員の配置など、状況が変わってきており、この機会を逃してはならない。新総合基本施策の見直しの中で記述するだけでなく、いかに具体的な行動に移すかということについて、他組織との連携が非常に重要であり、早急に検討していただきたい。
- ・受け手や使う側に立った情報提供を行うということが重要である。
- ・（アンケート結果について）E-ディフェンスの動画など、動画の持つパワーを再認識する調査結果であると考え。また、確率論的な成果についても、見ていただければある程度の成果があることが分かった調査であった。
- ・普及啓発等を担っている組織・人材の教育を行うことが重要である。
- ・地震本部が防災教育などの方向にも踏み出すべき。

○アンケート調査の主な結果

- ・地震本部の成果については、都道府県レベルでは利活用率も比較的高いものの、市町村レベルの認知度はさほど高いとは言えず、利活用率は10%強に留まっているものが多かった。また、民間業界団体においても、さほど利活用されていなかった。一般国民の認知率は3～4割程度である。
- ・全国地震動予測地図について、見にくわかりづらい、発生確率を計算する期間（30年）が長すぎる、発生確率で示されても意味がわからない、などの課題が指摘されている。
- ・地震の長期確率評価については、個別地震の評価によって対策実施につながる傾向がある。また、家具などの転倒防止対策をとった、という回答が多く、逆に、地震防災対策を行うきっかけにならなかった、という回答は、15%程度である。
- ・E-ディフェンスの実験による成果は、具体的である上、視覚に訴求することで、対策実施効果が高いことが確認できた。
- ・一般国民が、今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究と考えている事項は、「緊急地震速報を迅速かつ正確に提供するための技術開発を行う」「国民に地震に関連する情報を分かりやすく提供する」の割合が高い。

1. 成果の普及方策に関するこれまでの議論等について

第33回総合部会での議論(平成24年8月20日)

・今後の総合部会の活動について、アンケートやヒアリング対象について議論。

- ・全国的な調査はしているが、津波危険地区など特定の地域についてはやっていないのでそこを調査するのはどうか。毎年やるよりも、1年置きとか2年置きで全国的な調査をやり、津波は1年置きにやるという形もある。
- ・津波に関するアンケート調査は調査委委員会の下にできる津波部会にとって必要である。
- ・もっと自治体について聞いてもよいのでは。例えば西南日本。
- ・羽田空港のように大体空港というのは沖合にあるので、どのような対策をとっているのか、どんな情報を参考にしているか聞くのはどうか。
- ・内閣府では防災教育チャレンジプランとかをやっていて、優秀なところはここの成果等を使っている。成果を活用しているエンドユーザーで、子供、一般の地域住民の方と接触するというのはどうか。例えば学校、NPO法人、すごく熱心に活動されている防災、人づくり、地域づくりみたいなどを1つの大きな柱として活動していってほしいところの代表の方など。
- ・メディア関係は一番情報源としては大きいわけであり、メディア関係の人に聞く。

第42回政策委員会での議論(平成24年8月27日)

・総合部会や調査観測計画部会の活動状況に対する議論。

- ・世間で報道されていることに対して、地震本部として正式にコメントを出していけば、国民もむやみに不安にならないし、地震本部の存在意義は上がっていくのではないかと。
- ・国民に理解してもらうためには、直接的な理解と間接的な理解の2つが必要である。例えば「国民の理解を得るような説明や方法の検討」「国民に理解のフレームを持ってもらう啓発教育」「実際に国民に知ってもらうための普及」というものや、間接的には「国民に理解してもらうためのフレームの構築」やいわゆる地震防災対策からの要請にこたえて研究をしているということについての説明が必要。個別の事象については、検討したものをどういうふう発信していくかという道筋を決めるという間接、直接の両面で進めていくということが良い。

2. 成果の普及方策の取組事例

地震本部ホームページ

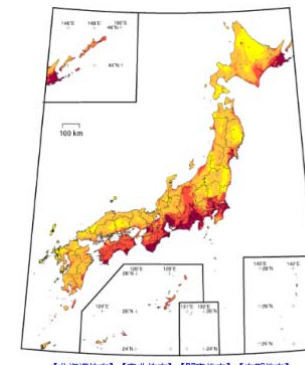
<http://www.jishin.go.jp/main/index.html>

- ・地震の評価の掲載(毎月の地震活動、長期評価結果など)
- ・広報誌、パンフレット等の刊行物の掲載
- ・報告書・会議資料等の掲載
- ・調査研究の成果の掲載(地震観測点の情報、各調査の報告書、文献データベース等)
- ・キッズページの掲載

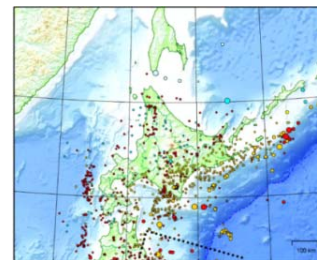
- ・H23年度に行ったアンケート調査では、地震調査研究成果の周知について、どのような手段により知らせるべきかという問いに対し、ホームページは、一般国民からの結果では、テレビ、新聞、ラジオに次ぐ順位であり、民間団体及び自治体ではテレビ、新聞に次ぐ順位であった。
- ・「自分の欲しい情報に行くまでに結構大変なので、それはちゃんと外部評価みたいなのをして、使いやすいように意見をもらったほうがよいのではないか」(第33回総合部会での意見)。



長期評価結果



地震動予測地図
(ウェブサイト版)



毎月の地震活動



キッズページ



日本の地震活動

2. 成果の普及方策の取組事例

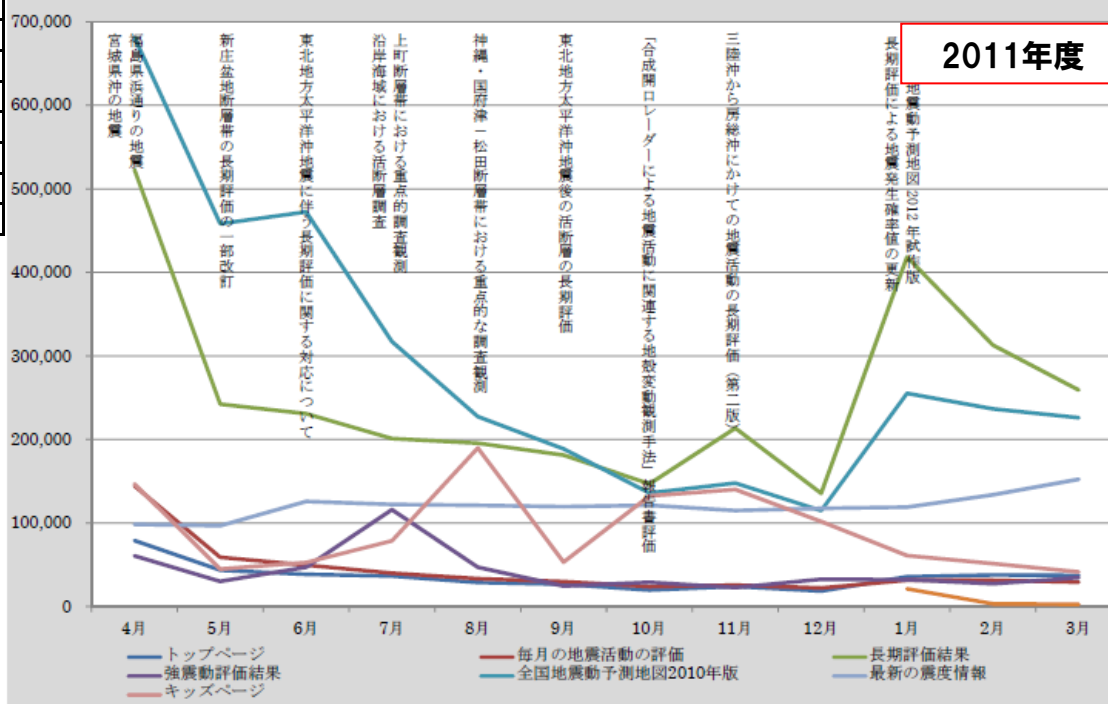
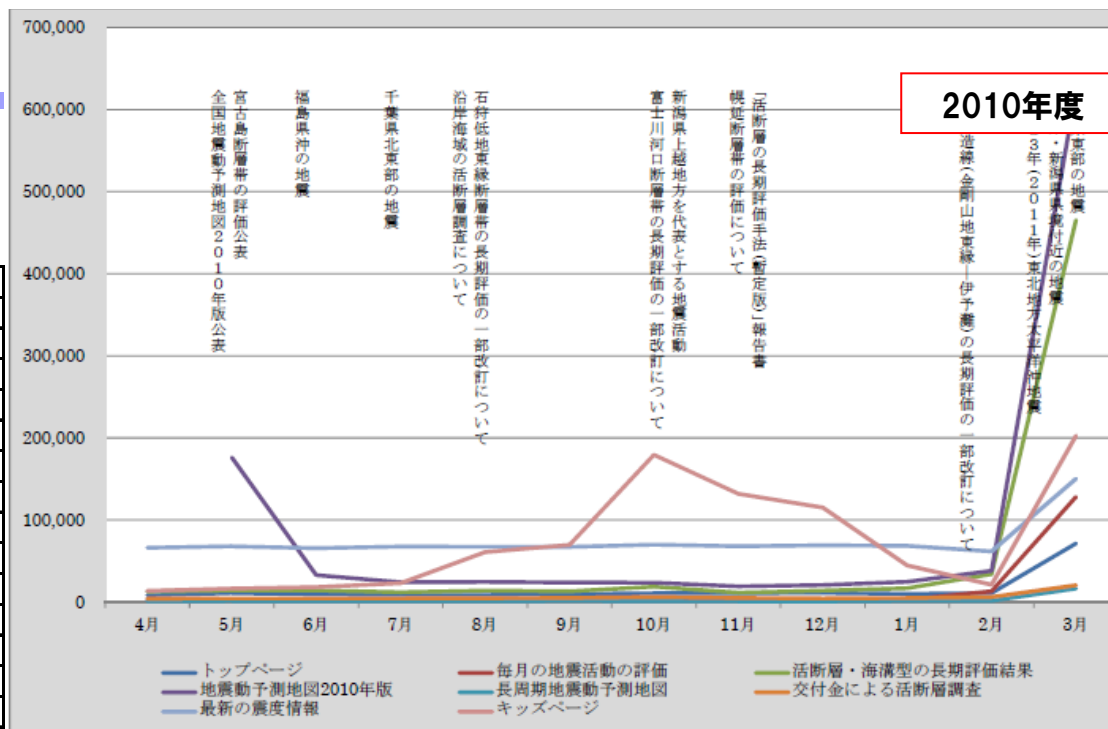
地震本部HPへのアクセス数

○アクセス数の推移と内訳

項目	2010年度	2011年度	2012年度※
●トップページ	180,739	483,583	122,907
1. 地震本部の紹介	29,085	81,540	23,591
2. 地震に関する評価	3,671,311	12,814,318	3,624,355
3. 広報活動	256,077	626,085	192,737
4. 報告書・会議資料	50,355	138,067	41,523
5. 調査研究の成果	1,442,213	2,596,849	1,247,910
6. リンク	5,449	12,215	3,375
7. キッズページ	896,050	1,095,012	185,421
8. 新たな地震調査研究の推進	3,089	7,796	2,391
9. 緊急地震速報の解説	2,582	8,507	1,706
10. 地震調査研究の最前線	2,581	1,897	227
11. 防災教育	3,599	12,979	9,188
12. 用語・FAQ	1,765	3,965	1,338
13. 臨時会トピックス（履歴）	42,003	83,239	11,049
14. 東北地方太平洋沖地震関連情報	—	815	4,423
15. 地震波形・地震観測網	7,178	23,625	4,832
16. 地震動予測地図ウェブサイト全国版	31,681	163,310	35,738
17. 防災教育推進ポータル	—	14,083	4,898
18. 更新履歴	8,620	15,524	10,418
19. 著作権・リンク等について	1,384	3,470	1,443
20. サイトマップ	1,178	2,976	1,148
●英語版HP	67,780	90,320	37,104

※2012年は9月までの集計

・地震に関する評価（毎月の地震活動や長期評価等）が一番多くアクセスされている。次に調査研究の成果（事業の報告書、地震観測施設一覧等）であり、その次が、キッズページ。



2. 成果の普及方策の取組事例

広報誌（地震本部ニュース）



・2009年1月より毎月発行（以前は「サイスモ」という名称で発刊）

・2012年7月号より電子版のみに移行。

→地震本部HPに掲載(pdf形式)。希望者にメールでアップロードのお知らせ。

・印刷・配布からWeb掲載に切り替わり、メールによるお知らせを希望した方は現在のところ260件。

○配布を行っていた先(平成24年度6月号まで)

①地震調査研究推進本部委員等	689部
②国会議員	722部
③府省	239部
④都道府県	2,280部
⑤政令指定都市	174部
⑥地方公共団体	33部
⑦指定公共機関	169部
⑧施設機関	32部
⑨公的団体等	199部
⑩報道機関・出版社	81部
⑪科学・防災館	107部
⑫海外機関（日本国外）	15部
⑬在日外国公館	135部
⑭在日国際機関	87部
⑮その他	28部

合 計 4,990部

○メールによるお知らせ(平成24年10月末現在)

合 計 260件

●内容や連載したテーマ

- ・毎月の地震活動。
- ・各地震調査研究プロジェクトの紹介。
- ・地震調査研究機関の活動の紹介。
- ・活断層の長期評価結果。
- ・コラム(地震調査研究の最先端、地震調査研究への期待、座長リレーなど)。
- ・用語解説、謎解き地震学。
- ・会議レポート(活断層調査の地元説明会など)
- ・その他(地震イベント、新総合基本施策などについて)

2. 成果の普及方策の取組事例

パンフレット・ポスター

- ・各対象者に向けに地震の基礎知識や地震動予測地図を解説したパンフレットの作成。
- ・地震動予測地図のポスターの作成(カレンダーや英語版等も作成)。
- ・作成時に郵送。またシンポジウム等のイベントで配布。
- ・地震本部HPにpdfファイルを掲載。

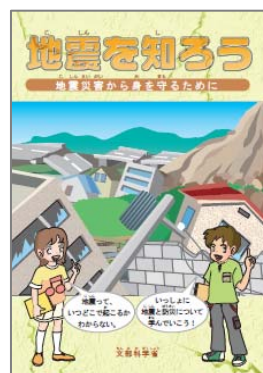
- ・平成23年度のアンケート調査では、地震調査研究成果の周知について、どのような手段により知らせるべきかという問いに対し、地方公共団体や民間団体ではテレビ、新聞、HPの次の順位であるが、一般市民ではさらにラジオの次の順位であった。
- ・地学の授業の教材や、町内会での勉強会に使用したいので郵送してほしいという依頼が寄せられる。(その場合は郵送を行っているが、依頼の部数が多い場合は、HPからのダウンロードで、印刷をお願いしている)。
- ・素材を研修用の教材の作成等に使いたいという問い合わせが寄せられる。



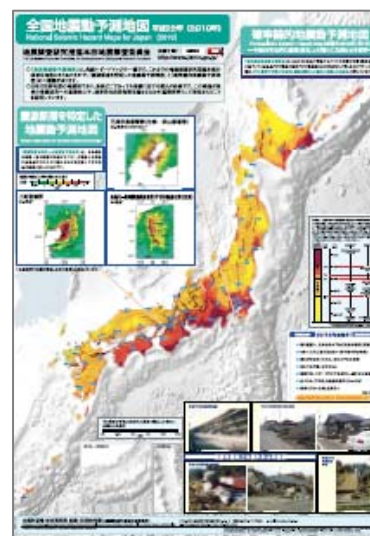
一般向け



防災担当者向け



子供向け



ポスター

●ポスターを配布した際の送付先
(他の刊行物についてもほぼ同様)

① 地震本部委員	136
② 推進本部関係省庁・機関	245
③ 指定行政機関	75
④ 指定地方行政機関	366
⑤ 指定公共機関	128
⑥ 地方公共団体	2005
⑦ 地方公共団体教委	280
⑧ 地方公共団体施設等	175
⑨ 公的機関等	188
⑩ 大学・大学図書館	348
⑪ 学協会	15
⑫ 報道機関・出版社等	89
⑬ 博物館・科学館・防災館	7
⑭ 経済団体等	36
⑮ マスコミ・出版社・教育教材等	37
⑯ 協力関係(著作権等)	16
配布部数合計	4146

2. 成果の普及方策の取組事例

セミナー・フォーラム

- ・地震防災に関するセミナーやフォーラムを平成13年～平成22年まで開催。地方公共団体、地方気象台等、内閣府(防災担当)、教育委員会、NHK等と共催・後援。
- ・一般の方々や防災担当者を対象。いずれも数100人規模での開催。
- ・研究成果の報告、ミニ講座、研究者の方による講演、パネルディスカッション等。
 - 平成20年～平成21年は、「防災教育推進フォーラム」として開催。
 - 平成19年は、主に「地震防災に関するフォーラム」として開催。
 - 平成13年～平成18年までは、主に「地震に関するセミナー」「地震・防災セミナー」として開催。



平成13年度～平成22年度までの開催実績

年度	回数	開催県
平成22年度	1回	徳島
平成21年度	2回	静岡、岩手
平成20年度	2回	宮城、大阪
平成19年度	7回	愛知、愛知、奈良、大阪、千葉、静岡、宮城
平成18年度	12回	愛媛、三重、香川、京都、和歌山、埼玉、群馬、千葉、徳島、長崎、宮崎、滋賀
平成17年度	14回	福井、福岡、鹿児島、広島、長野、富山、山梨、大分、大阪、宮城、静岡、神奈川、新潟、鳥取
平成16年度	7回	兵庫、宮崎、沖縄、福島、高知、滋賀、京都
平成15年度	10回	大阪、神奈川、三重、宮城、千葉、富山、奈良、北海道、秋田、岐阜
平成14年度	11回	石川、金沢、徳島、愛媛、京都、兵庫、東京、山口、神奈川、熊本、愛知
平成13年度	10回	三重、兵庫、岡山、高知、岐阜、神奈川、茨城、千葉、新潟、広島

プログラムの例(平成22年度 徳島県)

13:10 ～ 13:30	研究成果報告 鈴木 良典 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
13:30 ～ 13:40	ミニ講座「緊急地震速報について」 藤 時久 徳島地方気象台地震津波防災官
13:40 ～ 14:20	基調講演「南海地震の特徴と防災教育の必要性」 村上 仁士 徳島大学名誉教授
14:30 ～ 16:55	実践事例発表を交えたパネルディスカッション 「防災教育を地域に定着させるために」 ○コーディネーター 伊藤 和明 NPO法人防災情報機構会長 ○パネリスト(50音順) 五軒家 憲次 海陽町長 小西 正志 徳島市津田中学校教諭 鈴木 良典 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長 野口 幸司 鳴門市里浦小学校教頭 湯浅 博幸 徳島県危機管理部次長 ○アドバイザー 村上 仁士 徳島大学名誉教授

- ・平成23年度のアンケート調査では、地震調査研究成果の周知について、どのような手段により知らせるべきかという問いに対し、専門家による講演・講座は順位として低い。
- ・参加者へのアンケートでは講演・パネルディスカッションが参考になったという回答が多かった。また、フォーラムの必要性はほとんどの人が支持しており、聞きたい内容としては、「地域の防災対策」が一番多かった。

2. 成果の普及方策の取組事例

勉強会・説明会・記者会見等

○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究プロジェクト(H20～H24)

- ・研究対象地域において、地方自治体やライフライン企業とともに地域研究会を開催し、研究成果を共有。自治体等の防災リテラシーの向上、地域における防災対策検討を支援。

- ・会場のアンケート結果では、貴機関の防災対策を考える上で、これまでの地域研究会での議論・活動は参考になったかという問いに対し、約半数が「とても参考になった」と回答。
- ・また、貴機関の防災対策において、地域研究会の議論・成果が実際に取り入れられた(または予定)事例はあるかという問いに対し、全体で4割程度があると回答。具体的には、地震や津波の対策の検討の材料としてなど。
- ・今後の地域研究会の活動についてどう考えるかという問いに対しては、大半が「さらに活発に活動するのが良い」「現状のまま続けるのが良い」と回答。

○活断層調査(長期評価結果)の自治体説明会

- ・活断層調査を行った地元自治体に長期評価や地殻活動、地震活動等について説明会。

例 富士川河口断層帯の長期評価(一部改訂)の地元説明会
参加者 65名(地方公共団体、消防等)、地元TV局、地元新聞

- ・質疑ではこの長期評価の改訂で、これまでの東海地震への対策の他に違う対策の必要があるかどうか。富士川河口断層帯の活動と東海地震の関係性等

定期的に行っている取組(毎月開催)

○地震調査委員会後の記者会見

- ・毎月の地震調査委員会の終了後に、内容について報道発表。

○定例説明会

- ・地方公共団体や企業の防災担当者向けの地震調査委員会の内容を説明。
- ・またその際に、地震調査研究プロジェクトの紹介等の取組。



連動性プロ・地域研究会



六日町断層帯地元説明会



富士川河口断層帯地元説明会

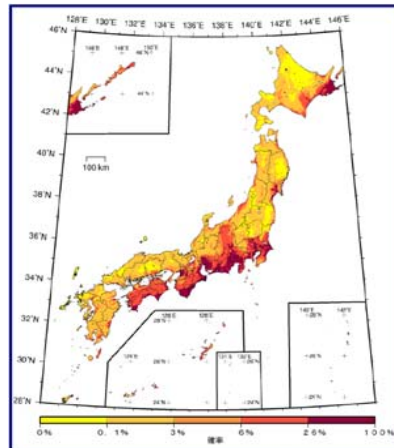


定例説明会

2. 成果の普及方策の取組事例

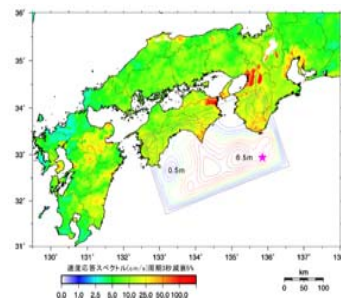
長期評価や強震動予測、 地震動予測地図の公表

全国地震動予測地図

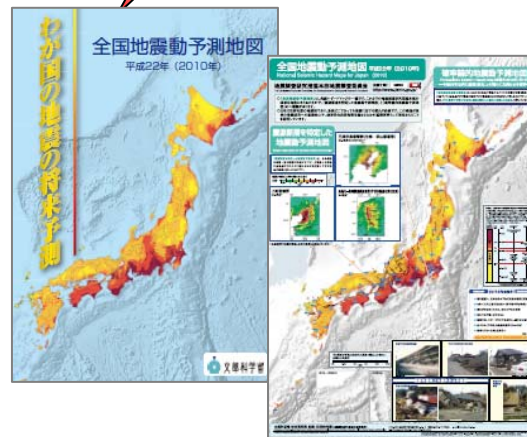


○長期評価結果と強震動予測の結果を元に、
どのような地震動(揺れ)に見舞われるかを
確率で全国一覧表示

長周期地震動予測地図



○海溝型地震が発生した場合の長周期
地震動の分布を示した地図の作成

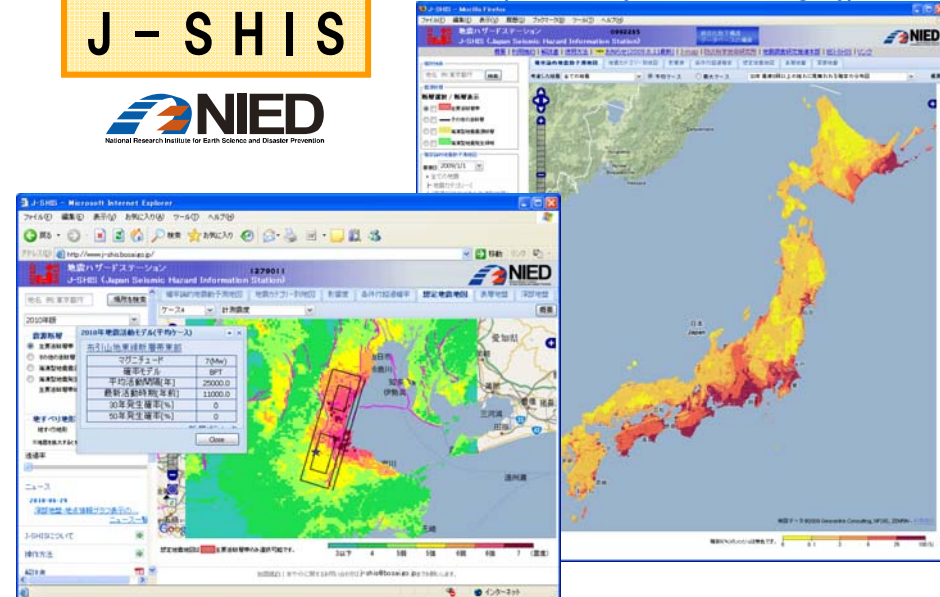


パンフレットやポスター等で配布

J-SHIS

NIED
National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention

<http://www.j-shis.bosai.go.jp>



○「地震動予測地図」をWeb上で閲覧したり、作成に用いられた
各種データ(地盤情報など)の公開等

- ・平成22年度に実施したアンケート調査によれば、地震動予測地図の一般国民への認知度は10%程度。平成23年度に実施した調査では、震災前に見たことがあった人は10%程度で、震災後に見たという回答が20%程度。なお、J-SHISに対する認知度は10%程度。
- ・平成23年度に実施したアンケート調査では、全国地震動予測地図を見ることで自宅の防災対策を見なすきっかけになるかという問いに対し、約70%程度になると回答。
- ・一方で、わかりにくい理由として、「見にくい」、「30年が長い」、「確率では意味がわからない」、「自分の住む地域がどこかわからない」という回答も得ている。

2. 成果の普及方策の取組事例

防災教育支援事業

- ・防災教育の取組を進めていくために、先進的な取組が行われている地域における担い手の能力の向上、事業終了後もつなぎ手として他の地域への取組の展開、取組が少ない地域に対し新たな取組を掘り起こす事を目的として、防災教育の受け手である児童生徒や地域住民等に対する教育内容・方法の充実や、防災教育に携わる人材(担い手、つなぎ手)の育成等に対して支援。
- ・「教材の作成」「研修カリキュラムの開発」「教育プログラムの開発」の3つをテーマ。
- ・平成20年～平成22年度にかけて事業を実施。

●受託機関

釜石市、東京大学地震研究所、徳島県などの13機関



○動く津波ハザードマップ
(釜石市)



○フィールドミュージアムシステム
(気仙沼市)



○津波シミュレーション動画
(静岡大学)



○各種防災教育教材

防災教育支援推進ポータル

国、地方公共団体等は、地域住民が防災に関する高い意識を持つことができるよう、避難勧告活動に努めていくことが必要ですが、防災教育を含め、防災に関する意識啓発に関しては様々な取組が行われているものの、防災分野の知識を、学校教育や社会教育に就いて積極的に活用していくための取組は未だ十分です。このため文部科学省では、「防災教育支援推進プログラム」として、「防災教育支援事業」「防災教育支援フォーラム」の2つの事業を「防災教育支援に関する連絡会」(中略)と連携して実施し、平成20年度にスタートさせました。

本ポータルは、「防災教育支援窓口」の一環として、上記事業において開発した教材・コンテンツ等を紹介・提供するとともに、全国の防災教育の事例、防災教育関係機関を紹介するなど、防災教育に関わる関係者の「情報発信」、「情報収集」、「情報共有」の場をつくることにより、「防災教育の発展と普及」につなげることを目的として設置したものです。

防災教育関連リンク

- 内閣府防災(防災教育のページ)
- 内閣府防災(みんなの防災のページ)
- 国研院(防災出前講座)
- みんなの防災(防災教育支援推進サイト(国立教育政策研究所))
- 文部科学省 防災教育推進支援センター等
- 文部科学省 防災教育推進支援センター等
- 国土交通省新設部(防災教育から命を守る防災教育)
- 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議(中間取りまとめ・最終報告)
- 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き
- 東日本大震災に対する学校等の対応等に関する調査研究
- 「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育

防災教育事例の紹介リンク

- 兵庫県教育委員会(防災教育教材)
- 東京都立三宅高等学校(三宅火山の魅力)
- 群馬大学大学院 災害社会工学研究室
- 香川大学教育学部附属高松中学校
- 三重県教育委員会 防災教育ページ
- 静岡県教育委員会(防災教育の推進について)
- 徳島県教育委員会 緊急地震速報を利用した避難訓練
- 徳島県教育委員会 地域の防災力向上を図る
- 札幌市教育委員会 学習教材の紹介

防災教育支援事業

本事業は、防災教育の積極的かつ継続的な取組を進めていくために、先進的な取組が行われている地域における担い手の能力を高め、事業期間のみならずその終了後もつなぎ手として他の地域への取組の展開を図るとともに、取組が少ない地域に対し新たな取組を掘り起こす事を目的として、防災教育の受け手である児童生徒や地域住民等に対する教育内容・方法の充実や、防災教育に携わる人材(担い手、つなぎ手)の育成等に対して支援を行ったものです。平成20年度～22年度にかけて合計13機関が支援され、地域特有の災害等に、主に以下3つのテーマに沿って取組が行われています。

教材の作成

研修カリキュラムの開発

教育プログラムの開発

成果報告及び成果物(教材等)

防災教育支援推進ポータルサイト

<http://www.jishin.go.jp/main/bosai/kyoiku-shien/bosai.html>

○防災教育関連のリンクや防災教育事例の紹介

○事業の報告書や作成した教材等の公開

2. 成果の普及方策の取組事例

地震調査研究の関係機関の取組概要の例

○国土地理院

- ・都市域周辺部の主要活断層帯についての詳細な位置情報、地殻変動の情報等を地方公共団体等に提供。
- ・地方公共団体の防災担当者への説明。
- ・地殻変動の観測結果や断層滑り等の推定結果、活断層の位置に関する情報をウェブページ等を通じて国民に提供。
- ・地震や活断層に関連するわかりやすい出前講座等の実施。

○気象庁

- ・津波警報や緊急地震速報をはじめとする地震・津波に関する防災情報を、防災機関、報道機関やウェブページ等を通じて国民に提供。
- ・防災教育等に資する素材(イラスト、動画)の作成や、各種素材を活用した講義資料・教材等の作成を、教育委員会や教師等と連携しながら作成。
- ・活用事例等(学校教育や研修の実施内容・方法等)の情報提供や、地方公共団体防災担当者や教師等の研修、講演会や出前講座等。
- ・防災情報の利活用状況について調査し情報の改善を図るとともに、調査結果を公表。

○海上保安庁

- ・調査結果データ等のウェブページへの公開。

○国立大学法人

- ・講演会や出前講座、報道機関や行政機関への勉強会。
- ・出版物やウェブページ。
- ・教材の開発等。

2. 成果の普及方策の取組事例

○(独)防災科学技術研究所

- ・災害リスク情報プラットフォームの構築。
- ・全国の地震ハザード・リスク情報等を国民・地方公共団体に提供。
- ・ウェブページに、基盤観測網による地震観測データの公開や、強震動モニターのようなリアルタイム情報の公開。
- ・スマートフォンアプリケーション等の開発。
- ・特定事業者のための地震対策ハンドブックの作成。
- ・地方公共団体の実務者向け説明会やシンポジウムの開催。

○(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)

- ・ウェブページで地殻構造データなどを公開。
- ・施設の一般公開。
- ・企業・自治体・学校・NPOなどへの出前講座、シンポジウムの開催。
- ・科学館・博物館との協力展示等のアウトリーチ活動。

○(独)産業技術総合研究所

- ・活断層データベース、地下水データベースをウェブページ上で公開。
- ・地質情報展などの一般公開会の開催。
- ・一般向けの書籍の出版等。
- ・地方公共団体の防災担当者や学校を対象に、研修・講演。
- ・活断層調査を行った場合の、地元への説明。
- ・地震時の緊急調査について、随時ウェブページで公開。

○(独)情報通信研究機構

- ・高性能航空機SARの成果を災害時に有効活用できるよう環境整備。

○消防研究センター

- ・一般公開、シンポジウム等の開催。

2. 成果の普及方策の取組

関係機関の取組事例

Webページの活用 (JAMSTEC)

地球深部探査センター(ちきゅう)のHP

○写真や動画、イラストなどがふんだんに使われており、充実したコンテンツで情報発信を行っている。

- ・「ちきゅう」の概要
- ・動画の配信
- ・ウェブマガジン
- ・「ちきゅう」の現在位置
- ・各掘削計画のページ
- ・各種お知らせ など



「東北地方太平洋沖調査掘削」特設ページ



ウェブマガジン



動画の配信

<http://www.jamstec.go.jp/chikyuu/jp/index.html>

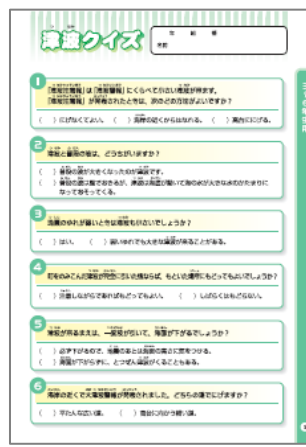
2. 成果の普及方策の取組

関係機関の取組事例

防災教育教材の作成（気象庁）

啓発ビデオやハンドブックの作成

- ・東日本大震災を踏まえて、津波から自ら判断して避難することの大切さを理解してもらうことを目的に作成。
- ・防災教育教材として使用できるよう、クイズや解説を盛り込んだハンドブック。
- ・学習指導参考例も併せてwebに掲載。



「津波からにげる」津波防災ハンドブック



津波防災啓発ビデオ



学習教材の作成

札幌管区気象台HPの学習素材の紹介ページ

- ・地元の教員の方と協力して教材の作成
- ・単元ごとの教材の紹介や、素材を用途に合わせて検索が可能。

